

S.C.プレベンセン「条約諸規定に基づく国家間争訟

— ヨーロッパ人権条約下での経験 —

— ヨーロッパ人権裁判所機構・判例研究（翻訳） —

堀 江 薫

S. C. Prebensen, "Inter-State Complaints under Treaty Provisions — The Experience under the European Convention on Human Rights"

— A Study on the System and Judgments of the European Court of Human Rights (Interpretation)

Kaoru Horie

〔訳者はし書き〕

従来、一般に異なる政治経済体制を有し、民族・言語・宗教・文化その他の多様な要因を背景に成立している主権国家において、どのような内容の人権が保障されるかは各国の国内問題であると考えられてきた。しかし、国内での人権の抑圧や他民族への無理解と他国への侵略を伴う形で引き起こされ、「言語に絶する悲哀を人類に与えた」（国際連合憲章前文）第二次世界大戦を反省して、「人類社会のすべての構成員の固有の尊厳と平等で譲ることのできない権利とを承認することは、世界における自由、正義および平和の基礎」（世界人権宣言前文）であることが国際社会で認識され、人権保護が国際関心事項と考えられるようになったのである。これを受けて、各種の条約の採択等による人権の宣言的保障と、国際的な人権委員会等の創設による人権の手続き的保障とが、並行して進展することになった。そして、急速な国際化に伴って生じている、個別国家の枠を超える多様な人権問題は、国際的な人権保障の必要性を強く要請している。たしかに、人権の保護の主体は、現代の国際社会のあり方を考慮すれば、

依然として、国家が中心であって、国際的な人権保護機関の活動は補完的なものとならざるをえないのであるが、現在でも、民主主義や法の支配が十分ではない国や、内戦や他国との間の紛争を抱え軍事的緊張状態にある国が存在することも事実である。そこでは、他の人権の基底的地位にあり、本来、どのような国ないし社会でも認められてしかるべき身体・生命の自由さえも十分には保障されていないことが多い。社会契約論的に見れば人々の自由や権利をよりよく確保するために存在しているはずの国家が、政府を批判する言論を封じ込めたり、政治犯や、宗教的あるいは民族的少数者を抑圧したりするような法律を制定し、警察や軍による拷問や虐待等の慣行を黙認しているのである。また、世界レベルでは、こうした状況に対処するための実効的な警察機構・訴追機関・裁判所がまだ存在していないことから、他国が外交による平和的手段を用いずに武力介入を行ってさらに人々を苦しめるという事態も生じるのである。この翻訳は、そうした状況を打破ないし改善しようとして創設された、ヨーロッパ人権条約のもとでの国家間争訟に関する論稿である。ある

締約国によって同条約に規定する人権の侵害が生じた場合に、他の締約国がヨーロッパ人権裁判所に申し立てを提起できるという国家の申し立ての制度は、被害者が自国民でなくともよく、相手国の管轄下にあるすべての個人に対する人権侵害を対象にできるものであり、軍事政権や専制支配下で当該国内で十分な国内的救済を受けられない被害者の人権保護にとってはきわめて強力な補完手段となるものである。また、平和的国际秩序に悪影響をもたらしかねない独裁者の出現や軍事政権の成立に対して、国際的民主主義の防衛の観点からも、有力な牽制手段となるものであって、ヨーロッパ人権裁判所書記局の法律事務官である著者も、こうした点を繰り返し強調しているところである。なお、国家間争訟に関する日本における研究としては、野村敬造『基本的人権の地域的・集团的保障』有信堂1975年、高野雄一『国際社会における人権』岩波書店1977年、薬師寺公夫『ヨーロッパ人権条約に於ける国家の申し立てと国内的救済原則の適用可能性』神戸商船大学紀要第1類・文化論集第30号（1981年）、隅野隆徳『人身の自由の国際的保障への一考察』杉原泰雄ほか編『平和と国際協調の憲法学—深瀬忠一教授退官記念』勁草書房1990年、隅野隆徳・堀江薫『ヨーロッパ人権条約における国家間争訟』専修法学論集第83号（2001年）（分担執筆・堀江担当）などを参照されたい。

【翻 訳】

【訳者注：原文の頁を示す目次をそのまま記す】

I. はじめに	446頁
II. ヨーロッパ人権条約のもとでの国家間の申し立ての当初意図された役割	448頁
III. 国家の申し立ての現実的役割	449頁
A. 国家の申し立ての頻度	449頁
B. 国家の申し立ての関係国、ならびに国家の申し立ての性質	449頁
1. 主に一般的なヨーロッパの公益の遂行のために提起された諸事件	449頁
2. より特殊な公益の遂行のために提起された諸事件	450頁
C. 国家の申し立ての影響	451頁
IV. 結論—国家の申し立てにとって将来の	

役割は存在するか？

453頁

I. はじめに

1. 国際的な人権条約の中で、紛争解決システムにその実施の基礎をおいているすべての主要な条約が、締約国を相手方とする2種の訴訟形態、すなわち、1つの締約国もしくは複数の締約国によって付託される請願（“国家の申し立て”あるいは“国家間の申し立て”）、ならびに、個人によって付託される請願（“個人の申し立て”）を用意している⁽¹⁾。国際的な人権保護基準の実行における国家間の申し立ての役割を分析する場合には、ヨーロッパ人権条約〔訳者注：原文注1にいう「人権および基本的自由の保護のための条約」を指す〕の経験を見ることが有益であろう⁽²⁾。ヨーロッパの人権保護システムの枠内では、国家間の申し立ては、他のどのような人権保護システムのもとでそれが論じられるよりも、いっそう頻繁に論じられてきているのであり⁽³⁾、それだけではなく、また、このヨーロッパの人権保護システムと他のシステムとを比較することが可能である個人の申し立てに関しても、すばらしい実施機関が存在しているのである。

2. 本稿の目的は、ヨーロッパ人権条約（以下“条約”という＝訳者注：当該翻訳中では「人権条約」と表すこともある）に基づく国家の申し立ての当初意図された機能を分析し、次に、この種の申し立てが人権条約の諸基準の実施において現実に果たしてきている役割を吟味検討することである。そして最後に、近時拡大され、いまや多数の中東欧諸国を包含するようになったヨーロッパ人権条約の共同体において、人権条約の監督システムの改革を規定する第11議定書の1998年11月1日の発効の後に、国家の申し立ての今後の役割がいかなるものでありうるのか、を問うことになる。第11議定書発効以前のシステムのもとでは、事件は、まず最初に、人権委員会によって取り扱われた。人権委員会は、事実を確かめ、受理可能性を決定し、受理可能とされた事件においては、友好的解決を達成するために原告と被告国政府を招請した。友好的

解決に達しない場合には、人権委員会は、事実を述べ、また法に関する法的拘束力のない意見を表明する詳細な報告書を作成した(旧第31条=訳者注:以下では現行規定と区別するために第11議定書発効以前の人権条約の旧規定には「旧」を付して表す)。受理可能とされた事件の本案に関する法的拘束力のある決定を行うための権限は、2つの機関に二者択一的に与えられていた。すなわち、事件が(旧第46条に基づき)終局的司法判断を求めて人権裁判所に付託されるのでない場合には、閣僚委員会が決定を行うことになっていたのである(旧第32条)。そして、報告書送付後の手続きにしたがって、閣僚委員会もしくは人権裁判所が被告国政府にとって不利な結論に到達した事件においては、閣僚委員会は、(旧第32条に基づく)閣僚委員会の決定、および、(旧第54条に基づく)人権裁判所の判決を実施するために被告国政府によってとられる諸々の措置を監視することになっていた。第11議定書の発効後は、常設の新しい人権裁判所〔訳者注:以下では、第11議定書発効後の人権裁判所を「新人権裁判所」、それ以前のものを「旧人権裁判所」と表すこともある〕が創設され、それまでの期間限定の人権委員会と人権裁判所という当初の二元的システムにとってかわり、閣僚委員会についても事件の本案に関する法的拘束力を有する終局的決定を行う役割が廃止されることになった⁽⁴⁾。しかし、閣僚委員会は、新人権裁判所の判決の執行を監視するという役割を依然として保持している(第46条第2項)。

これまでに、以下の7種の状況に関連して、13の事件について21件の国家の申し立てが付託されている。

(i) ギリシア対イギリス事件(申し立て番号176/56ならびに299/57:それぞれ1956年5月7日と1957年7月17日に提起され、1956年6月2日と1957年10月12日に受理可能と宣言された)は、キプロスに関してイギリスの植民地体制下で多数の人権条約違反が存在したとの主張に関するものであり、鞭打刑や多様な形態の集団的刑罰を科すことを定める諸規則を含む緊急事態下の一連の法律および規則に関するものであり、申し立てでは49件の個人に対する拷問が行われ

た(うち29件について受理可能と宣言された)と主張されたのである。人権委員会は、2つの報告書(1958年9月の報告書[18HRL] 348(1997)=訳者注:Human Rights Law Journal第18巻(1997年)248頁を指す=で公表された)、ならびに依然未公表の1959年7月の報告書)を採択した。閣僚委員会は、キプロス問題の最終的解決(キプロスの独立に関するチューリッヒ=ロンドン協定)に留意し、「いかなる行為もこれ以上必要とされていない」と判断した⁽⁵⁾。

(ii) オーストリア対イタリア事件(申し立て番号788/60:1960年7月11日に提起され、1961年1月11日に受理可能と宣言された⁽⁶⁾)は、ある村落(Pfunders)での謀殺事件における人権条約第6条および第14条違反に関するものであった。閣僚委員会は、人権委員会が(1963年3月)の報告書で表明した人権条約違反は存在しなかった旨の結論を支持した⁽⁷⁾。

(iii) いわゆるギリシア事件(デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、オランダ対ギリシア事件:それぞれの申し立て番号3321/67、3322/67、3323/67、3344/67:1967年9月および1968年3月に提起され、1968年1月24日と1968年5月31日に受理可能と宣言された⁽⁸⁾)は、ギリシアにおける軍事体制によって組織的で深刻な条約違反が行われているとの主張に関するものであった。人権委員会は、1969年11月18日に報告書を採択し、多数の人権条約規定違反が存在すると結論した。閣僚委員会がギリシアのヨーロッパ審議会での権利停止を求める決議草案を議論している間に、1969年12月12日に、ギリシアは、ヨーロッパ審議会から脱退し、ヨーロッパ人権条約を廃棄した。1970年4月15日に、閣僚委員会は、ギリシアが条約のさまざまな規定に違反したと決定したが、ギリシアのヨーロッパ審議会からの脱退とヨーロッパ人権条約の廃棄に留意して、自らの決定を実施するためのいかなる行為の根拠も存在しないと結論した⁽⁹⁾。さらに、次の申し立て(いわゆる第2のギリシア事件:申し立て番号4448/70:1970年4月10日に付託され、1970年7月16日に受理可能と宣言された)が提起されたが、結局、1974年11月28

日のギリシアのヨーロッパ審議会への再加盟の後、人権委員会によって却下された⁽¹⁰⁾。

(iv) アイルランド対イギリス事件（申し立て番号5310/71：1971年12月16日に提起され、1972年1月1日に受理可能と宣言された）は、とくに北アイルランドにおいてイギリス官憲によって行われた尋問技術と拘禁に関するものであった。この事件は、旧人権裁判所に付託された唯一の国家間争訟であり、1978年1月18日の判決において、旧人権裁判所は、条約違反が存在したとする人権委員会の諸決定（1976年1月の報告書）を支持した⁽¹¹⁾。第2の申し立て（申し立て番号5451/72）は、1972年3月にアイルランドによって提起されたが、1972年10月に人権委員会の事件簿から削除された。

(v) キプロス対トルコ事件（申し立て番号6780/74ならびに6950/75：1974年9月19日および1975年3月21日に提起され、併合して1975年5月26日に受理可能と宣言された⁽¹²⁾）は、1974年7月と8月に北キプロスで行われたトルコの軍事行動の結果に関するものであった。1976年7月10日の報告書において、人権委員会は、多数の条約規定の違反を認定した。閣僚委員会は、1977年10月21日〔訳者注：当該論文の原文では1979年となっているが、原資料である後述第3の事件の判決文のパラグラフ17では1977年10月21日の決定と述べられており、これが正しいので訂正しておく〕に決定を行い、とくにキプロスでのさまざまな出来事は条約違反を構成していると結論し、両当事国に意志疎通のための相互協議を再開するよう勧告した。しかし、この協議の継続が成功しなかったことに鑑みて、さらなる決定が1979年1月20日に行われた⁽¹³⁾。キプロスは、トルコに対する第2の事件（申し立て番号8007/77：1977年9月6日に提起され、1978年7月10日に受理可能と宣言された⁽¹⁴⁾）を申し立て、人権委員会が第1の事件の審理を終了した後もトルコが条約違反を継続していると主張した。人権委員会は、1983年10月4日に諸々の条約違反が存在したと結論する報告書を採択した。閣僚委員会は、この事件を解決することができないまま、1992年4月2日に人権委員

会の報告書を公表した。第3の事件（申し立て番号25781/94）は、第1の事件に引き続くものであり、1994年11月22日にキプロスによって付託され、1996年6月28日に受理可能と宣言された。人権委員会は、1999年6月4日に報告書を採択し、1999年9月11日に本件を新しい人権裁判所に付託することを決定した〔訳者注：この第3の事件については2001年5月10日に人権裁判所大法廷で人権条約第3条違反を認定する判決が言い渡された〕。

(vi) いわゆるトルコ事件（フランス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、オランダ対トルコ事件：申し立て番号9940-44/82：1982年7月6日に提起され、1983年12月6日に受理可能と宣言された）は、1980年代初期の軍事体制下で広範かつ深刻な条約違反が存在したとする主張に関するものであった⁽¹⁵⁾。トルコ政府代表と人権委員会の代理人との協議の後、1985年に事件を解決することで合意し、人権委員会はそれを承認した⁽¹⁶⁾。

(vii) デンマーク対トルコ事件（申し立て番号34382/97：1997年1月7日に提起され、1999年6月8日に新人権裁判所〔第1小法廷〕によって受理可能と宣言された）は、1996年7月と8月にトルコで拘禁されている間にデンマーク国籍の市民に虐待が行われたとの主張に関するもので、公判前の未決拘禁者たちに対してそのような取り扱いが行政上の慣行として行われているとの主張に関するものであった⁽¹⁷⁾〔訳者注：この事件については2000年4月5日に第1小法廷で友好的解決の決定が行われた〕。

3. 以下で検討するように、国家の申し立ての現実的役割は、国家の申し立ての頻度や、提起された争点の実質や、実際にかかわりをもった国家などの観点からすれば、当初意図されていた役割よりもずっと限定的である。それにもかかわらず、個人の訴訟に限定されず、どのような条約違反に対しても拡張されているこの種の訴えの手段は、緊急事態での統治下にある諸地域、および一定の場合には軍事的緊張状態のもとにある諸地域における、種々の広範かつより

深刻な人権侵害に対処する一つの決定的な手段を提供してきたのである。そのような地域は、民主主義的統治が、存在しないか、もしくは極度に不十分な地域なのであり、また、実効的救済が、被害を受けた諸個人にとって、国内レベルでも、国際的レベルでも、利用可能ではない地域なのである。人権条約に基づいて創設された人権の集団的実施のメカニズムは、主に諸々の個人の申し立てによって現在まで確保されてきており、今後も確保され続けるであろうと考えられるのであるが、このことは、国家間の申し立てがもはや何の役割も有していないということの意味しているわけではない。トルコ南東部や旧ユーゴスラビアなどの最近の例、あるいは最も新しいところではロシア連邦のチェチェン共和国の例で明らかなように、緊急事態下の統治や軍事的緊張状態が、もっぱら過去にのみ属しているというわけではなく、今日のヨーロッパの種々の地域でさまざまな形態で表面化する可能性があるということを示すものである。個人の申し立てによって提供されている救済手段が不十分な状況、あるいは、人権条約の諸締約国が訴訟提起を考慮する義務を論証可能な程度に有している状況であって、なおかつ、締約国がその義務を果たさない場合には、1967年の協議総会決議346号（以下の450頁を参照＝訳者注：後述ⅢのBの1の引用部を指す）を引用すれば、人権の集団的実施のための人権条約システムが“無意味なものになるおそれがある”ような状況が、今もなお生じうるのであり、あるいはまた、個人の申し立てによって提供されている救済手段が不十分であるような状況が生じうるのである。さらに、国家間争訟は、人権条約共同体に近時参加した中東欧諸国における、一定の新しく、かつ不安定な民主主義体制の例に見られるように、種々の国内法や国内慣行が、いまだ人権条約の諸規範と合致していない地域において、法令遵守を確保し、あるいは加速するための、たとえ不可欠な手段とまでは言えないまでも、貴重な手段を提供しているのである。

Ⅱ. ヨーロッパ人権条約のもとでの国家間の申し立ての当初意図された役割

人権条約を締結する際の各締約国の目的は、伝統的な国際法のもとでの外交的保護という目的とは異なるものであった。それは、各国が相互に個々の国益追求のために互恵的な権利義務を容認するという目的であったのではなく、ヨーロッパ審議会規程に表現されているようにヨーロッパ審議会の諸々の目的と理想を具現するためであり、ヨーロッパの自由民主主義諸国の共通の公序を確立するためであったのである⁽¹⁸⁾。協議総会（後の議員総会）が、法律上ならびに行政上の諸問題に関する委員会によって書かれた1949年9月の著名なタイトゲン（Teitgen）報告を検討した際に、協議総会は、諸締約国がヨーロッパ人権委員会に対してあらゆる人権条約違反の申し立てを提起できるようにすべきである、との当該委員会報告の提案に賛成したのである。人権条約旧第24条に基づき、この国家の申し立ての権利は、締約国が人権条約を批准することにより直接導出されるものであった。これに対して、人権委員会に対する個人の請願の権利を認めるか否かに関しては、各国代表の見解は二分された。一方には、人権条約の保障が実効的でありうるためにはこの権利は不可欠であるとの見解を有する代表がおり、他方には、この権利は諸国にとって危険なものとなりうる革命的展開であり、濫用のおそれもあると考える代表も存在したのである⁽¹⁹⁾。結果的に、人権条約旧第25条のもとで、個人の請願の権利は、選択的なものとなり、効力発生の宣言を行った諸締約国に関してだけ適用されることになったのである。かくして、1950年には、人権条約の人権保障の集団的実施は、主に国家間の申し立てによって確保されるものと考えられたのである。

主に国家間争訟に人権の集団的保障の基礎をおくという各国の当初の意図は、さらに、受理可能性の要件が、個人の申し立ての場合よりも制約が少ないという事実に反映されている⁽²⁰⁾。第11議定書は、この点に関しては何の変化ももたらしてはいない。

まず最初に、（現第35条におきかえられた）人権条約旧第25条のもとでは、人権委員会は、個人の申し立て人が、人権条約違反の“被害者”

であったと主張しないかぎり、個人によって付託された申し立てを審理することはできなかった。したがって、人権条約の解釈に関する民衆訴訟、ならびに、ある法律もしくは慣行についての抽象的な訴えは、排除されたのである：すなわち、個人の申し立て人は、当該法律もしくは慣行が、具体的に、人権条約に反する方法で、本人に悪影響を与えたことを主張しなければならないのである。この種の制約は、国家間の事件には適用されない。なぜなら、ある国は、人権条約の“あらゆる違反の主張”を人権委員会に付託できるからである（人権条約旧第24条、これは現第33条におきかえられている）。したがって、国家の申し立ての審理は、個人の申し立ての審理よりも、範囲が潜在的に拡大されているのである。

さらに、（現第31条第1項におきかえられた）人権条約旧第26条のもとでは、すべての実効的な国内的救済が尽くされなければ、かつ、申し立てが、国内での最終的決定が行われた日から6カ月以内に付託されなければ、当該申し立ては、審理されえなかったのである。判例法によれば、これらの要件は、それらが個人の申し立てに適用されるのと同様の方法で、国家の申し立てに適用されるのであるが、それは、ある国家が、個々の事件において、人権条約違反を主張しながらも、被害者であると主張する個人にかわって訴訟活動を行うかぎりにおいて、適用されるのである。他方、それらの要件は、申し立て国が、ある慣行自体を訴える場合⁽²¹⁾には適用されず、問題となっている法律もしくは慣行についての申し立ての証拠もしくは実例として主張されるさまざまな事例ごとに決定を要求するものでもない⁽²²⁾。この態度は、種々の立法措置についての訴えに関しても同様である⁽²³⁾。

さらに、（人権条約現第35条第3項におきかえられた）人権条約旧第27条第2項に基づいて、人権委員会は、人権条約と合致しないか明白に根拠不十分な申し立てでも、受理できないと判断すべきものとされていた。実際に、受理可能性の決定段階で、人権委員会は、諸々の書面での所見の交換も含め、個人の申し立ての本案の徹底的な審理を引き受け、しばしば口頭聴聞も、ストラスブルで開催されたのである。

人権委員会は、人権条約と合致しないか明白に根拠不十分な申し立てを受理できないと宣言しただけではなく、個人の申し立ての場合は単に根拠不十分な申し立てでも受理できないと宣言した。しかし、人権条約旧第27条第2項は、国家の申し立てには適用されなかった。国家の申し立ての受理可能性を判断する場合には、人権委員会は、本案の予備的審理を行うことさえしなかったのである。したがって、この段階では、個人の申し立てとは違って、国家の申し立ては、人権条約違反の一見明白な証拠を提出することも要求されなかった⁽²⁴⁾。そして、いかなる本案審理も、受理決定後の段階のために完全に保留されていたのである⁽²⁵⁾。また、国家の申し立てが、人権委員会によってすでに審理された事項と実質的に同一のものであるか否かという問題に関しても、同様であった。それに対して、個人の申し立ての場合には、この問題は、受理可能性決定段階で対応がなされたのである（人権条約現第35条第2項(b)におきかえられた、人権条約旧第27条第1項(b)）⁽²⁶⁾。

さらに、申し立て国は、個人の申し立ての際の申し立て人の原告適格と比較した場合に、訴訟手続きにおいて、特権的な地位を有している。このことは、一見明白な事件が存在する場合に、申し立てを付託するだけで“集団的实施”システムにおいて当事者になれるという、パートナーとしての諸国の責務を考慮すれば、理解できるものである。いかなる国家の申し立ても、自動的に、人権委員会によって、受理可能性に関する所見を求めるために、被告国に通知されるのである（人権委員会手続き規則第45条）が、個人の申し立ての場合には、人権委員会が必要と判断した場合にのみ、被告国に通知されたのである。この地位は、新人権裁判所の規則（第51条第1項ならびに第54条第3項を比較されたい、19 HRLJ 276 (1998)）のもとでも同様である。また、第11議定書が除去している一定の相違点も存在した。古い人権裁判所のもとでは、関係当事国と異なり、個人の申し立て人は、被告国が第9議定書を批准していない場合には人権裁判所に事件を付託する権利を有しておらず、しかも、3人の裁判官からなる審査部会によって却下されない場合にのみ、事件を人権裁

判所に付託できたのである⁽²⁷⁾。事件が、人権裁判所に付託されず、閣僚委員会によって最終的に決定される場合には、関係国は、閣僚委員会による事件の審理に参加することができたが、それに対して、個人の申し立て人は、閣僚委員会の決定手続きのもとで原告適格を有してさえいなかったのである。

Ⅲ. 国家の申し立ての現実的役割

A. 国家の申し立ての頻度

受理可能性の要件が、国家間の申し立ての場合のほうが個人の申し立ての場合よりも厳格ではないという事実は、一定の実際的な結果を有してきた：これまでに国家によって付託された申し立てのすべてがその本案に関する審理を許可されたのに対して、個人によって付託された(登録された)申し立ての約90%が受理できないと宣言されているのである。しかし、人権条約の集団的実施が主に国家間の申し立てに基礎をおくことになろうというのが1950年における現実的な仮定であったか否かはともかく、そうしたことは実際には起こらなかったのである。

まず、しだいに、諸々の国家は、人権条約旧第25条に基づく個人の請願権の承認をすすんで宣言するようになった。人権条約が1953年9月3日に発効したときには、当時の10カ国の締約国のうち、3カ国がその宣言を行っていた⁽²⁸⁾〔訳者注：原文では、人権条約の発効は同年9月9日と記されているが、発効日は9月3日であるので訂正しておく〕。1960年には、13カ国の締約国のうち、10カ国が宣言していた⁽²⁹⁾。宣言済みの国と宣言していない国との比率は、1970年では11対6であり⁽³⁰⁾、1980年では14対4であり⁽³¹⁾、1990年には、22カ国の締約国すべてが宣言を行っていた⁽³²⁾。この潮流は、さらに継続した。1997年12月31日時点では、39カ国の締約国すべて⁽³³⁾が、個人の請願権を承認していた。1998年11月1日の第11議定書の発効以降は、この権利の承認は、もはや国家にとって選択的なものではなく、かつ、条約の批准とは別に各国が独自に承認できるものではなく、条約の批准によって直接に導かれるものとなっている。

さらに、国家の申し立ての件数と、個人の申し立ての件数との違いは、顕著なものとなっている。1999年12月31日時点までに、ストラスブールの諸機関は、約5万3千件の個人の申し立てを登録してきたのに対して、国家による申し立ては、わずかに7種の状況に関連して13の事件について、21件の申し立てがなされてきたにすぎないのである。

B. 国家の申し立ての関係国、ならびに国家の申し立ての性質

国家の申し立ては、個人の申し立てと異なり、これまでに一定の国々しか関与しておらず、また、特定の性質の法的問題に焦点が当てられる傾向にある。国家の申し立てのうちのいくつかは、結果に直接の利害を有しておらず、かつ、訴訟提起という政治的な負担を引き受けることについて十分に公的な精神を有する国々によって提起されたものである；ほかの国家の申し立ては、訴えられた問題によって悪影響を受けている被告国にいる人々と、自国とが関係があるために、一定の自国の利害を有している国々によって、付託されたものである。

1. 主に一般的なヨーロッパの公益の遂行のために提起された諸事件

第1の事件タイプの典型的な例が、ギリシア事件(デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、ならびにオランダ対ギリシア)⁽³⁴⁾である。この事件は、1967年4月のギリシアにおけるクーデターと、軍事評議会による人権条約所定の多数の諸権利の停止を背景としたものであった。

この事件は、1967年7月23日のヨーロッパ審議会協議総会の決議第346号に鑑みて提起されたものであり、人権委員会のもとでのギリシアを相手国とする訴訟手続きを開始するために、諸々の締約国が招請された。協議総会は、次のように述べた：

“8. ヨーロッパ人権条約第15条に基づいてギリシア政府によってヨーロッパ審議会事務総長に宛ててなされた免脱〔訳者注：人権条約上の諸権利の停止、ないし、緊急事態下での締約国の人権条約遵守義務の一時的適用除外を指す〕

の通知の報告を受け；

(・・・)

10. この種の重大かつ深刻な事件においては、人権条約の諸締約国が、人権条約第24条に基づいて訴訟を行う義務を有しており、かつ、諸締約国が、要請されているような訴訟行為を実行しないならば、人権条約によって創設された諸々の人権の集団的保障のため機構が無意味なものとなるおそれがある、と信ずるものである。”

大多数の賛成によって、人権委員会は、とりわけ、人権条約第15条に基づく免脱を正当化するような、ギリシア国民の生存を脅かす公の緊急事態は存在しなかったこと、ならびに、以下の諸点における人権条約違反が存在したことを結論した：恣意的な拘禁に対する憲法上の保障の停止、公共の秩序および安全に対して危険であると考えられる人々に対する行政上の拘禁の慣行、および、拘禁についての司法審査の欠如（人権条約第5条）；軍事法廷の独立性の欠如、多数の司法官憲の政府による免職、政治犯罪の受刑者たちへの拷問もしくは他の虐待の訴えに関する実効的な救済の欠如（人権条約第6条）；警察による夜間の逮捕の実行の慣行（人権条約第8条）；政府批判および左翼による宣伝を禁止する報道検閲（人権条約第9条、および、第10条の個別的違反、ならびに、第14条と結びついた両条項の違反）；政治目的の集会の禁止、ならびに、共産主義者であることもしくは共産主義者の指示を受けていることを理由とする何百もの労働組合あるいは他の組織の解散（人権条約第11条）；拷問や虐待を受けたとの政治犯罪の受刑者たちによる訴えに関する調査の欠如（人権条約第13条）；政党の禁止（第1議定書第3条）；拷問もしくは他の虐待に関するさまざまな個人の訴え、あるいは、政治的理由で逮捕された人々への拷問の慣行、ならびに、そのような取り扱いを受けたとの多数の実体的な主張に関する実効的調査の欠如（人権条約第3条）。

1969年12月12日に、閣僚委員会は、ヨーロッパ審議会におけるギリシアの権利停止を求める決議草案を討議した。この決議を通過させるのに十分な数の国々が投票するであろうことが明

らかになったので、ギリシアは、ヨーロッパ審議会からの脱退と人権条約の廃棄を通告した。しかし、このことは、事件の審理を妨げるものではなかった。1970年4月15日に、閣僚委員会は、人権委員会に賛同して、ギリシア政府が、人権条約第3条、第5条、第6条、第8条、第9条、第10条、第11条、第13条、および第14条、ならびに、第1議定書第3条に違反したと決定したのである。

第1の事件類型の特徴は、また、トルコ事件（フランス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、およびオランダ対トルコ事件）⁽³⁵⁾にも該当するものである。この事件は、トルコが軍事体制によって支配されていた1980年9月から1982年7月までの期間に関連するものであった。諸々の申し立て国政府は、人権条約第3条に違反して、被拘禁者たちに対する拷問、非人道的な取り扱い、品位を傷つける取り扱いが広範かつ制度的に行われており、また、戒厳令のもとでの拘禁および刑事訴訟手続きに関して、人権条約第5条と第6条の違反が存在しており、また、人権条約第9条から第11条までの規定に違反して、さまざまな政党、労働組合、報道機関に、種々の制限が課せられていると訴えたのである。また、諸々の申し立て国政府は、人権条約第15条に基づいてトルコ政府によってなされた免脱の通知に言及し、たとえいかなる状況が1980年9月12日以前のトルコに存在していたとしても、国民の生存を脅かす公の緊急事態は、1982年7月1日にトルコにおいて存在しなかったと意見付託した。いずれにしても、申し立てられた立法、諸々の行政措置、ならびに行政慣行は、事態の緊急性が真に必要なとしている限度を超えていた。さらに、トルコは、実施された種々の措置ならびにその理由を、ヨーロッパ審議会事務総長に十分通知し続けることを怠ったのである。しかし、トルコは、上述の諸主張を争った。人権委員会は、1983年12月に諸々の申し立てを受理可能であると宣言した。1985年12月に、当事国双方が友好的解決に到達したとの通報が行われ、人権委員会は、人権条約（旧第28条）に規定されている通り、種々の人権の尊重に基礎をおいているものとして、その友好的解決を承認した。この解決は、拷問および他の

虐待を防止する諸々の措置、緊急事態下の統治の漸進的な解除、ならびに、種々の個人的な権利および自由の保障を含むものであった。

2. より特定の公益の遂行のために提起された諸事件

国家間争訟の多くにおいては、申し立て国は、被害者であると主張する者たちと一定の緊密な関係を有している。

例えば、オーストリア対イタリア事件では、オーストリア政府は、人権条約第6条に違反して、イタリアにおけるドイツ語圏であるチロル地方において、1人のイタリア人税関職員の謀殺に関連する刑事訴訟手続きにおいて、不法な扱いが生じたと主張した：すなわち、6人の陪審員のうち4人は、イタリア民族の血統を有しており、そのため、イタリアの報道キャンペーンによってとくに影響を受けやすかったとされた；そして、プフデルス村の若者たちである諸被告人がイタリアの大多数の市民とは異なる民族的言語的（国民的）血統を有していた結果、人権条約違反が生じたのである、とオーストリア政府は主張した。しかし、人権委員会は、人権条約違反は存在しなかったと認定し、閣僚委員会も、これに同意したのである⁽³⁵⁾。

さらなる例は、トルコを相手国としてキプロスによって付託された種々の申し立てである⁽³⁷⁾。1974年7月のキプロスにおけるギリシアに支援されたクーデターの後、トルコがキプロスに軍事干渉を行い、この島が分割統治される結果となった。キプロスは、キプロス島北部のトルコの占領軍が、多数の人権条約規定の違反の責任を有していると主張した。1976年7月10日の報告書において、人権委員会は、（各論点に関して、11人から13人までの賛成、1人から3人までの反対もしくは棄権という圧倒的多数の投票で）とりわけ以下のような結論に到達した：すなわち、まず第1に、トルコ当局によって、17万人のギリシア系キプロス人がキプロス島北部にある家に戻ることを拒否されたことを理由として、第2に、ギリシア系キプロス人を北部にある家から追放したことによって、また、彼らを南部に追放したことによって、そして、第3に、非常に多くのギリシア系キプロス人家族を

流民化させたことによって、人権条約第8条違反が存在した。さらに、トルコ領内のギリシア系キプロス市民および軍人所有の種々の拘禁施設における何千人ものギリシア系キプロス人の拘禁に関して、人権条約第5条違反が存在した；また、トルコ兵による多数のギリシア系キプロス市民の殺害を理由として、人権条約第2条違反が存在した；また、トルコ軍による受刑者たちへの強姦や他の虐待、受刑者ならびに被拘禁者に対する水や食料や医療行為の剥奪、および、拘禁されていない人々への虐待を理由として、人権条約第3条違反が存在した；また、トルコの支配下にあるキプロス島北部におけるギリシア系キプロス人の財産権の剥奪に関する非常に多くの事件を理由として、第1議定書第1条違反が存在した；また、（実効的救済の欠如に関する）人権条約第13条違反、ならびに、（ギリシア系キプロス人に対する差別に関して）人権条約第14条違反が存在した。閣僚委員会は、人権委員会の報告書ならびにトルコ政府の覚え書きに留意し、キプロスで生じた種々の出来事は人権条約違反を構成したと認定し、相互間の対話を再開するために両当事国を招請した⁽³⁸⁾。

しかし、人権条約第5条および第8条、ならびに第1議定書第1条に基づく訴えに関する限りにおいて、上述の第1の申し立てに続けて提起された、第2の事件⁽³⁹⁾においては、人権委員会が（1983年10月4日の報告書において）第1の申し立てと同様の認定を行ったにもかかわらず、閣僚委員会は、最終的決定に到達することができなかったのである。

現在も係属中である第3の事件〔訳者注：既述のように2001年5月10日に大法廷で判決が言い渡された〕においては、人権委員会は、行方不明になっているギリシア系キプロス人たちに、以下のような意見を表明した；すなわち、まず、（全員一致の投票で）人権条約第4条ならびに（現実の拘禁に関して）人権条約第5条の違反は存在しなかった；また、（全員一致で）実効的な調査の欠如に関して、人権条約第5条の継続的な違反が存在した；また、（全員一致で）実効的な調査の欠如のために人権条約第2条違反が存在した；また、（全員一致で）行方不明になっている人々の親族に関して、人権条

約第3条の継続的な違反が存在した。また、追放された人々の住居および財産権に関連する問題に関しては、(全員一致で)人権条約第8条ならびに第1議定書第1条の継続的な違反が存在した；また、(全員一致で)上述の両条項の違反に関連して実効的な救済を与えなかったことについて、人権条約第13条違反が存在した；また、(19対1の投票で)人権条約第8条および第1議定書第1条と結びついて人権条約第14条違反が存在した。また、北キプロスにおけるギリシア系キプロス人たちの現状に関して、(審理期間中の事項に関して)人権委員会は、(全会一致で)人権条約第2条違反も人権条約第5条違反も存在せず、(17対3の投票で)人権条約第6条違反は存在せず、(全員一致で)人権条約第11条違反は存在しなかったが、(全員一致で)人権条約第9条違反が存在し、(全員一致で)人権条約第10条の違反が存在したと認定した。さらに、人権委員会は、(全員一致で)第1議定書第1条の継続的な違反、ならびに、第1議定書第2条違反および人権条約第8条違反が存在したと結論した。さらに、(全員一致で)カルパスに居住するギリシア系キプロス人たちの差別的取り扱いのために、人権条約第3条違反が存在し、(全員一致で)立証された諸々の人権条約違反に対する救済を与えなかったことの結果として、人権条約第13条違反が存在した。他方、人権委員会は、追放されたギリシア系キプロス人たちの自由選挙を行う権利、あるいはトルコ系キプロス人たちの申し立てに関しては、第1議定書第3条違反は存在しなかったと認定した⁽⁴⁰⁾。

これに関連して、用語上の適切な意味においては国家間の事件ではないが、ロイズイドゥ対トルコ事件も言及する価値がある。この事件は、人権条約旧第48条(b)に基づいて、人権裁判所に対してキプロス政府によって付託された個人の申し立てにおいて訴訟開始されたものである⁽⁴¹⁾。人権条約第8条ならびに第1議定書第1条に依拠して、ギリシア系キプロス人である申し立て人は、彼女が、北キプロスにある彼女の財産の利用権を否定され、財産の管理権を失ったと訴えた。1995年3月23日の判決(先決的抗弁)⁽⁴²⁾において、人権裁判所は、主張された種々の事実は人権条約第1条の意味の範囲内でのトルコの

“管轄”下に入りうるものであり、トルコの人権条約旧第25条および旧第46条の宣言は、無効な領域的限定を含むものではあるが、人権委員会ならびに人権裁判所の管轄権の正当な承認を含むものであると結論した。

1996年12月18日の判決(本案)⁽⁴³⁾によって、人権裁判所は、申し立てられた諸々の問題は、実際にはトルコの責任に帰せられるものであり、第1議定書第1条ならびに人権条約第8条の違反が存在したと認定した。(人権条約旧第50条に関する)1998年7月28日のさらなる判決⁽⁴⁴⁾において、人権裁判所は、申し立て国には人権条約旧第50条に基づいて公正な満足を与える権限はないとのトルコの主張を却下し、トルコに対して、金銭的賠償に関して30万キプロス・ポンド、非金銭的賠償に関して2万ポンド、ならびに訴訟費用に関して一定の金額の支払いを命じたのである。支払いの実施は、依然として、閣僚委員会によって解決されなければならない問題となっている⁽⁴⁵⁾。

アイルランド対イギリス事件⁽⁴⁶⁾では、諸々の訴えは、北アイルランドにおける、被拘禁者たちの取り扱いと、自由の超法規的剥奪に集中していた。人権裁判所は、被告国政府によって争われなかったの、いわゆる尋問の“5つのテクニック”⁽⁴⁷⁾の慣行が、人権条約第3条の意味の範囲内での、非人道的で品位を傷つける取り扱いを構成していたが、拷問を構成してはいなかったと、(16対1の投票で)判示した。人権裁判所は、さらに、非常に多くの身柄拘束中の被拘禁者に対して、北アイルランド警察の職員たちによって1971年に一定期間にわたって行われたさまざまな暴力行為が、人権条約第3条に違反する非人道的な取り扱いに達していたと、(全員一致で)結論した。他方、人権条約第15条第1項に基づく免脱の諸条件を判断し、人権裁判所は、北アイルランドにおいて、“国民の生存を脅かす”“公の緊急事態”が存在するという条件を満たしていると(全員一致で)判断し、かつ、諸々の逸脱措置が“事態の緊急性が真に必要とする”限度を越えていないことという条件を満たしていると(16対1の投票で)判断したので、超法規的な拘禁についての訴えに関して、人権条約第5条違反は存在しなかった

と認定した。

C. 国家の申し立ての諸効果

平均すれば、個人によって付託された申し立てが、人権委員会によって受理されて訴訟手続きが行われ、人権裁判所もしくは閣僚委員会によって最終的決定のために付託されるまでには、4年程度かかっているが、いったん最終的決定が行われれば、各国は、通常、被害者への補償金の支払いを直ちに行い、また、しばしば、法律を改正したり、行政上司法上の慣行を改善したりすることをすすんで行うようになっている。人権裁判所が人権条約違反を認定した事件のうち約3分の2の事件では、被告国は、訴訟手続きが係属中である間、もしくは、判決後に、平均すれば、申し立ての開始から6年後に、もしくは、判決から1年後には、そのような一般的措置をすぐに実行している⁽⁴⁸⁾。概して、個人の申し立ての制度は、かなり実効的であることを証明している。国家の申し立ての影響に関しては、状況は、より多様である。

ストラズブールの審理において満足のゆく影響をもたらした唯一の例⁽⁴⁹⁾が、アイルランド対イギリス事件である。この事件は、人権裁判所にもたらされた唯一の国家の申し立ての事件〔訳者注：当該論文発表当時では人権裁判所にもたらされた唯一の国家間争訟であったが、その後、前記第3のキプロス対トルコ事件も新しい人権裁判所が判決を行った〕であり、そこでは、争点となった尋問の“5つのテクニク”⁽⁵⁰⁾が、人権裁判所がそれらのテクニクは人権条約第3条に違反していると決定する以前にさえ、明確に廃棄されていたのである⁽⁵¹⁾。ほかの事件においては、影響は、それよりも消極的にしか評価できないか、または、より評価することが困難なものとなっている。

ギリシア事件での訴訟手続きは、独自の政治的プロセス⁽⁵²⁾が、ヨーロッパ審議会の協議総会⁽⁵³⁾によって実行された事実によって、ある程度複雑なものとなった。勧告第547号において、協議総会は、ギリシア政府がヨーロッパ審議会規程第3条における審議会加盟条件の重大な違反の状態にあると宣言し、閣僚委員会に対して、こうした結論にギリシア政府の関心が向

くようにさせ、審議会規程の第3条、第7条、および第8条を考慮して適切な措置をとるように勧告したのである。1969年12月12日に、閣僚委員会は、ギリシア政府のヨーロッパ審議会での加盟資格の一時停止を求める決議草案を討議した。この決議が通過するのに十分な数の加盟国が投票するであろうことが明白になったので、ギリシアは、審議会からの脱退と人権条約の廃棄を通告した。上述したように、閣僚委員会は、人権委員会に同意して、1970年4月15日に、ギリシアが人権条約のさまざまな規定に違反したと決定した。しかし、ギリシアの審議会からの脱退と人権条約の廃棄に留意して、閣僚委員会は、自らの決定を実施するにあたってこれ以上の措置をとる基礎は存在しないと結論した⁽⁵⁴⁾。

ギリシア問題が閣僚委員会によって処理された方法は、人権委員会の委員で、後に（1967年から1972年まで）委員長を務めたマックス・ソーレンセン（Max Sørensen）によって、“失われた好機—人権が犠牲になったとき（Lost Opportunity - when Human Rights Were Sacrificed）”と題する論稿⁽⁵⁵⁾の中で、痛烈に批判された。閣僚委員会がギリシアの審議会加盟資格の一時停止を検討した1969年12月12日に、人権条約に基づいて⁽⁵⁶⁾人権委員会によってなされた種々の提案とともに、その1カ月前に閣僚委員会に付託されていた人権委員会の報告書を、閣僚委員会がその時の議題に含めなかった事実を、彼は指摘した。ギリシアの審議会からの脱退は、上記提案を実行することを不可能にさせてしまった。その提案の主な目的は、ギリシア政府が、一定のタイム・スケジュールに従って民主主義的な自由を回復し、治安警察によって用いられている種々の手段に関するより強いコントロールを行い、一定の受刑者収容施設を閉鎖し、拷問の被害者たちに補償を与え、拷問の責任を有する者を処罰するという約束を、閣僚委員会に対してギリシア政府が与えるようにさせるべきであるというものであった。この人権委員会の元委員長は、閣僚委員会は、この提案が実行されない場合には種々の制裁措置がとられることも留保しながら、この提案の実現を監視することができたはずであると強調した。概して、国際的な強制措置が効果的であ

るためには、いかなる条件が必要であるかということを経済的に確かめるのは非常に困難であるが、ヨーロッパ経済共同体〔訳者注：原語は、the Common Marketであり、the European Economic Community は通例このように呼ばれていた〕とギリシアとの関係ならびにアメリカ合衆国へのギリシア軍の依存の重要性に留意すれば、この事件では、状況は例外的に有利なものだったのである。さらに、マックス・ソーレンセンは、その後に体制の苛烈さが増加するという結果をもたらしたように考えられるということが、当時何も実行することができなかったことの証明として例証されうるのであると論じた。もし、圧力が、効果的なものであり、うまく実行されたならば、異なる反応を達成することができたかもしれないのである。彼の見解では、ヨーロッパ審議会におけるギリシア事件の結果は、ヨーロッパのシステム自体にとって悲劇的であっただけではなく、国家間の申し立てに基礎をおき、ヨーロッパのメカニズムが先駆的方法となっている他の国際的人権保障制度にとっても悲劇的であつた、というのである。それゆえ、ソーレンセンは、たとえ訴えの対象事項がどのようなものであるにせよ、排除することとは、無意味なアプローチであるため、ヨーロッパの人権保障制度が、世界の他の諸地域における諸々の人権問題を解決するためのモデルとして、どのように役に立ちうるかを理解することはできないとした。彼は、さらに以下のように付言した：

“人権の国際的保障は、それが達成されうる場合には、長期的戦略が必要とされる次元の仕事である。政治的日和見主義と諸々の性急な感情に基づいて、単純に事件から事件へと機動的対応を行うだけでは十分ではない。厳粛に自らの重責を果たすすべての者に対しての明白な挑戦を意味する、歴史上まれな状況に直面して、スカンジナビア諸国の主導の下にあるヨーロッパ審議会の閣僚委員会は、先駆者たちの種々の理想を彼らの目標にいつそう近づける第一歩を進めるための好機を失ってしまったのである。”

政治的判断は、結局、トルコを相手国として

キプロスによって付託された諸事件についての閣僚委員会のもとでの解決においても優勢となった。それらの事件の結果は、まさに閣僚委員会の諸決定の文言からさえも明白であるように、訴えの根本にある状況に関して、何らの影響も与えなかったと言えるのである⁽⁵⁷⁾。第1の事件(Cyprus v. Turkey—applications 6780/74 and 6950/75)においては、閣僚委員会は、1976年7月10日の人権委員会の報告書を考慮して、(北)キプロスにおける争点となった種々の出来事がさまざまな人権条約違反を構成していると、1977年10月21日に決定した。閣僚委員会は、今後も継続して発生するかもしれない種々の人権条約違反を終了させるために諸々の措置がとられるべきであると求め、両当事国に相互間の対話を再開するよう勧告した。この地点までは、閣僚委員会は、人権条約旧第32条に基づいてその役割を果たそうとしたと言えるであろう。しかし、その後、実施の困難さに直面した際に閣僚委員会がとった姿勢は、この役割の放棄とみなされうるものである。1979年1月20日に、閣僚委員会は、この要請が関係当事国によって取り上げられなかったことを遺憾と判断し、キプロスにおける人権の永続的な保護が2つの共同社会の間での平和と信頼の再構築を通じてのみもたらされうるとの閣僚委員会の信念、ならびに、相互間の対話が紛争の解決に到達するための適切な枠組みを構成するものであるという閣僚委員会の信念を確認した。そして、閣僚委員会は、両当事国に対して、国際連合事務総長の後援のもとに、このような対話を再開するよう勧告することを決定し、この決定をもって、この事件についての閣僚委員会の審理が完了したとみなした。さらに、閣僚委員会は、事件の記録文書は、1979年8月31日に公表されるものとする述べた。

上述の事件に続いて提起された事件⁽⁵⁸⁾において、キプロスは、人権委員会が第1の事件の調査を終結した1976年5月以降も、トルコが、多数の人権条約規定の違反をおかし続けていると訴えた。人権委員会は、申し立て国政府の見解に大いに賛同したうえで、1983年10月4日に報告書を作成し、その後間もなく閣僚委員会に報告書を送付した。しかし、閣僚委員会は、事

件についての決定を行うのに必要な3分の2の多数に到達することができず、(ほぼ10年後の)1992年4月2日に、人権委員会の報告書を公表することを決定したが、この決定は事件の審理を完了すると述べていた。キプロスは、その後、現在も人権裁判所に係属中である別な申し立て⁽⁵⁹⁾を提起した[訳者注：前述のように、この第3のキプロス対トルコ事件は、2001年5月10日に新しい人権裁判所大法廷により判決が行われた]。

さらに、いっそう評価が困難であるのは、トルコ事件において申し立て国政府と被告国政府との間で到達した解決である。この事件は、3点の実体的な部分、すなわち、人権条約第3条に関連する諸問題に関する第1の部分、人権条約第15条に基づく種々の免脱措置についての第2の部分、ならびに、大赦の問題についての第3の部分を含むものであった。第1の部分に関しては、国家監視委員会が憲法第108条に基づいて創設されるべきこと、ならびに、人権条約第3条に基づいてトルコが引き受ける種々の義務の、諸々の軍および民間の拘禁施設を含むすべての公的機関による厳格な遵守に、国家監視委員会がとくに配慮すべきことを指示されるものとするのが、合意されたのである。さらに、トルコに対して、人権条約第3条の実効的な実施を確保するためにとられる(拘禁の状況と手続きに関する法と慣行を含む)国際法および国際慣行に基づく種々の措置についての報告書を作成付託する義務が課され、その後、トルコと人権委員会との間で非公式の対話が行われ、約1年後に最終報告書が作成されることにつながった。第2の部分に関しては、個人の種々の権利や自由を制限する多数の命令や法律が、トルコの条約上の義務のために改正もしくは修正されたこと、ならびに、トルコが同様の精神に基づいてなされるさらなる種々の改正を人権委員会に通報し続けるものとされたことが注目される点であった。第3の点―すなわち大赦の問題に関しては、これが、トルコの議会および政府にとっての関心事項であること、この問題に関する作業が進行中であること、ならびに、人権委員会がこれに関連する進展の通報を受けるものとされたことが、注目される点であった⁽⁶⁰⁾。

人権委員会は、1985年12月7日の報告書において、この解決が(人権条約旧第28条(b)に基づいて)諸々の人権の尊重に基づいて到達され保証されているものと認めたとうえで、トルコにおけるさまざまな拷問の事件に関する刑事訴追と有罪判決、戒厳令の漸進的解除、ならびに同国でとられつつある種々の寛大な措置に留意し、同様に、この解決が、拷問の状況や手続きに関するいっそうの発展と人権委員会への継続的な通報、および諸々の個人の権利や自由のいっそうの実施、ならびに大赦の問題について規定していることに留意した⁽⁶¹⁾。

この解決が、その時まで現実に達成されていたことに鑑みて採択されただけでなく、同時にそれ以後もさらに種々の内容が達成されるであろうという期待のためにも採択されたという事実が、その影響を評価するのをいっそう困難なものにさせているのである。後者の期待は、この解決が早まって結論づけられたことを示唆してはいないだろうか？一方では、たしかに、戒厳令がいくつかの地域で解除され、総選挙が実施され、多数の政治犯が釈放された。さらに、この解決の結果として行われたか否かは不明確であるが、トルコは、人権条約旧第25条に基づいて個人の請願権を承認したのである。他方、この解決にもかかわらず、種々の人権保護団体が、その後も、政治犯の投獄、ならびに広範かつ制度的な拷問の使用に関するさまざまな事例についての報告を継続的に行ったことは、否定できないのである。

さらに、トルコにおける状況は、ヨーロッパ審議会内部において、継続的に関心を提起している。例えば、拷問および非人道的なもしくは品位を傷つける取り扱いもしくは刑罰を禁止するヨーロッパ委員会(CPT)[訳者注：the European Committee for the Prevention of Torture and Inhuman or Degrading Treatment or Punishment が原語であり、以下では「ヨーロッパ拷問等禁止委員会」と訳出する]は、1992年12月15日に、警察による身柄拘束中の人々に対する拷問や他の種々の形態の深刻な虐待の慣行を指摘する公的声明文を発した⁽⁶²⁾。1996年12月6日の第2の声明文⁽⁶³⁾において、ヨーロッパ拷問等禁止委員会は、一定の進展が見られた

ことを記したが、依然として拷問や虐待に関する信頼できる諸報告書を継続的に受領していると述べた。ヨーロッパ拷問等禁止委員会は、1997年10月に連続的にトルコを訪問した後、トルコにおける受刑者たちへの深刻な虐待についての報告書を継続的に受領したが、一方で、同委員会は、トルコ政府がこのような問題を処理する際に協力的な態度と建設的な精神を有していると称賛した⁽⁶⁴⁾。トルコによる個人の請願権の承認は、ストラスブールに対する非常に多くの申し立てを導いた。1998年2月5日時点で、約1470件の個人の申し立てが、諸々の人権条約機構に係属していた⁽⁶⁵⁾。1999年6月16日時点では、その件数は、2115件にのぼっている⁽⁶⁶⁾。さらに、上記447頁(v, vii) [訳者注：Iの2のvおよびviiを指す]で言及したように、2件の国家間訴訟、すなわち、1件はキプロスにより付託された事件、ならびに、もう1件はデンマークにより付託された事件が、人権裁判所に係属中である⁽⁶⁷⁾ [訳者注：既述のように、本翻訳公表時まで、第3のキプロス対トルコ事件は2001年5月10日に大法廷判決が言い渡され、また、デンマーク対トルコ事件は2000年4月5日に第1小法廷で友好的解決に到達した]。

IV. 結論 — 国家間の申し立てに関して今後の役割は存在するか？

人権条約が1950年に起草された時には、人権条約の規定する種々の権利や自由の集団的実施は、個人の申し立てによってではなく、主に国家の申し立てによって確保され、そしてまた最終的な決定者に関しても、人権裁判所よりも、むしろ閣僚委員会の準司法的手続きによって確保されることになろうと考えられていた。結果的に、個人の請願権と人権裁判所の強制管轄権は、各締約国による人権条約の批准とは別個に行われるそれらの受諾宣言に従って行われた。このことは、たしかに、市民たちに、国際的な人権裁判所の直接の利用権を与えるという理想に対する、いくつかの国々の懐疑主義を反映するものであった。

国家間の事件の多くは、被告国が、その訴訟当時、個人の請願権もしくは人権裁判所の強制

管轄権を承認していなかったことは事実である⁽⁶⁸⁾。また、諸々の当事国が、各事件は、独立の裁判官たちによって決定されるにまかされるには、あまりにも政治的（この語がたとえどのような意味を有しているにせよ）であると考えてきたことも、もっともである。この点に関しては、上述の1950年における予測は、限定的な意味で、的中したのである。

しかし、ほかのすべての点において、現実には、結局まったく異なるものとなった。すべての締約国が、結局は、個人の請願権と人権裁判所の強制管轄権を承認し、(1999年12月現在で)約5万3千件にのぼる登録済みの個人の申し立て件数と比較して、わずかに12件前後の国家の申し立て事件は、限界を有していたのである。個人の申し立てとは異なり、国家の申し立ては、その主題に関しても、諸々の関係国に関しても、ともに限定されているのである。人権条約共同体の構成国の間には、国家の申し立ての訴訟手続きを開始するにあたって、全般的に消極性が存在するように思われる。それは、関心の欠如、もしくは、まきこまれる政治的コストを避けたいとの願望を理由とするものであろう。国家間争訟の大多数においては、申し立て国は、その結果に関して直接的な利害を有している。そうした状況でない数少ない場合には、申し立て国は、他の締約国とともに訴訟手続きを遂行することにより外交的負担を分かち合うことを好み、また、主張されている人権侵害が、広範でかつ特に深刻な性質を有する場合に限って、訴訟手続きを遂行しようとしているように見えるのである。実際に、多くの国家の申し立ては、緊急事態での統治下にある諸地域において発生したより深刻な人権侵害を伴う慣行の主張に焦点があてられ⁽⁶⁹⁾、また、より大きな国々を相手国として小さな国々によって付託されたものである。トルコ事件でのフランスを例外として、ヨーロッパにおけるより大きな国々は、このような国家間争訟の訴訟手続きにおいて、申し立て国側に立って関与することを避ける傾向があるのである。

さらに、国家の申し立ては、ストラスブールの諸機関にもたらされた事件の中で、最も激しく争われた事件の中のいくつかを生じた。場合

によつては、被告国は、人権委員会の本案審理手続きに参加することさえ拒否した⁽⁷⁰⁾。国家間争訟は、当事国すべてにとつてとくに時間を費やさせる傾向を有し、とりわけ、人権委員会にとっては、事件において事実を確かめる人権条約(旧第28条第1項(a))に基づく職務を果たすことができるようにするために、多数の証人を聴聞しなければならなかったのである。

法律学の文献において国家の申し立ての役割を評価するためになされた数少ない試みは、結論において勇気づけられるものでは決してない。例えば、(人権裁判所の元裁判官である)ペーター・ヴァン・ダイク(Peter van Dijk)、ならびに G. J. H. ヴァン・ホフ(van Hoof)によれば、この国家間の申し立てはほとんど効果的ではない⁽⁷¹⁾。また、人権裁判所の元裁判官であるプティッティ(Pettiti)は、より悲観的な見解を表明した：すなわち、人権条約機構によって与えられている人権保護水準を低下させることにより、国家の申し立ては、訴えられている諸問題を“常態化”させるという残念な影響をもたらしたのである⁽⁷²⁾。このことは、国家の申し立てが人権条約保障機構において何の役割も果たしていないということを意味しているのであろうか？

これまでに、国家間争訟は、緊急事態での統治下にある諸地域、および一定の場合には軍事的緊張状態のもとにある諸地域における、種々の広範かつより深刻な人権侵害に対処する一つの決定的な手段を提供してきたのである。そのような地域は、民主主義的統治が、存在しないか、もしくは極度に不十分な地域なのであり、また、実効的救済が、被害を受けた諸個人にとって、国内レベルでも、国際的レベルでも、利用可能ではない地域なのである。トルコ南東部や旧ユーゴスラビアなどの最近の例、あるいは最も新しいところではロシア連邦のチェチェン共和国⁽⁷³⁾の例で明らかのように、緊急事態下での統治や軍事的緊張状態が、もっぱら過去にのみ属しているというわけではないことを示しているのである。個人の申し立てによって提供されている救済手段が不十分な状況、ならびに、人権条約の諸締約国が訴訟提起を考慮する義務を論証可能な程度に有している状況であつてな

おかつ締約国がその義務を果たさない場合には人権の集団的実施のための人権条約システムが無意味なものになるおそれがあるような状況が、今もなお生じうるのである。

さらに、個人の申し立てと異なり、国家の申し立ては、いかなる人権条約違反の主張にも関連しうるのであり、個別的な事件に限定されなくてもよい、ということ想起することは重要なことである。したがって、少なくとも理論上は、国家の申し立ては、人権条約と合致しない全般的な状況もしくは慣行に対処するための、はるかに実効的な手段を提供しうるのである。人権条約の諸締約国が、人権の集団的実施のための人権条約システムに基づいてその責任を引き受ける用意があるという限度において、これは、種々の国内法および国内慣行がいまだ人権条約の諸規範と合致していない諸地域において、法令遵守を確保し、あるいは加速するための、たとえ不可欠とまでは言えないまでも、貴重な手段を提供しうるのである。このことは、例えば、人権条約共同体に近時参加した中東欧諸国における、一定の新しくかつ不安定な民主主義体制の場合にあてはまるであろう⁽⁷⁴⁾。そのような地域の法や慣行が個人の申し立てによって処理されうると常に仮定するのは、非現実的なことなのである。

国家間の申し立ては、これまで、しばしば、より広範な政治過程における一つ的手段として役に立ってきたのであり⁽⁷⁵⁾、それゆえに、人権条約上の法的問題の性質のために、というよりもむしろ、危機に瀕した種々の政治的利害を理由として、強い政治的意味を有していたのである。政治的機関—すなわち閣僚委員会—による最終審での国家の申し立ての事件の審理が、事件の政治的特徴を悪化させる効果を有し、そのため実効的解決の見込みを減少させる効果を有した、ということは考えられることなのである。もしそうであるならば、政治的な闘争の場の外側での人権裁判所による最終的な決定は、いっそう実効的であることを証明するものであつたと考えられるのである⁽⁷⁶⁾。

さしあたっては、このことは、大いに推測の域にとどまる事柄であることは当然である。1998年11月1日の第11議定書の発効以降、事件

の決定のための手続きの全体的な司法化が、国家の申し立てにとって何らかの重大な相違を伴うことになるか否かは、依然として注視すべきことである。それは、このような国家の申し立ての頻度の実質的増加を導くかもしれないということではなく、紛争解決のための人権条約システムが、全体から見て、いっそう実効的なものとなるであろうということなのである。人権裁判所による最終的で法的拘束力のある判決は、おそらくは、人権委員会による法的拘束力のない報告書を支持したうえでの閣僚委員会自身による決定よりも重きをなすことになるであろうし、また、人権裁判所のそうした判決が、これまでの閣僚委員会の決定よりも、閣僚委員会のもとの執行段階での裁量に関して、閣僚委員会の裁量の余地をいっそう減少させることになるであろう。閣僚委員会が判決の執行に関する監視機能を遂行する方法は、申し立てが、個人によって付託されたものであれ、国家によって付託されたものであれ、人権裁判所の権威に関してその信用を損ね続けることは疑いのないところであろう。最後の分析においては、人権の集団的実施のための人権条約システムの実効性と信用とは、条約締約国すべての真に誠実な協力に依存することになるであろう。

原文注

注(1) 1966年採択の市民的および政治的権利に関する国際規約〔訳者注：以下では「国際人権規約自由権規約」と表すこともある〕の第41条、ならびにその選択議定書；1984年採択の拷問および他の残虐な非人道的なまたは品位を傷つける取り扱いまたは刑罰に関する国際連合条約〔訳者注：以下では「国連拷問等禁止条約」と表すこともある〕の第21条および第22条；1965年採択のあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約の第11条から第14条まで；1969年採択の人権に関する米州条約〔訳者注：以下では「米州人権条約」と表すこともある〕の第44条および第45条；人および人民の権利に関するアフリカ憲章〔訳者注：1981年採択のいわゆるバンジュール憲章〕の第49条および第55条；1950年採択の人権および基本的自由の保護のための条約の第

24条および第25条。国際労働機関（ILO）憲章の第26条から第29条までと第31条も参照。

注(2) この主題に関する全般的検討考察については、以下参照：S. Leckie, "The Inter-State Complaints Procedure in International Human Rights Law : Hopeful Prospects or Wishful Thinking", 10 Human Rights Quarterly, pp. 249 - 303 (1988).

注(3) 現在までに、国連拷問等禁止条約に基づいて2件の国家の申し立てが提起されており、ILO憲章の諸規定に基づいてそれより少し多い申し立てが提起されているが、国際人権規約ならびに米州人権条約に基づく申し立ては提起されていない。ヨーロッパ審議会の閣僚委員会決議70 (17) [訳者注：決議1970年第17号] は、国際人権規約も批准しているヨーロッパ人権条約の諸締約国は、他の締約国を相手方としてストラスブールに申し立てを提起すべきであると述べている。

注(4) これは、諸々の経過規定によるものである。なお、その経過規定によれば、人権委員会は、受理可能と宣言されてすでに係属中である申し立ての審理を完了するために、1年間は継続して機能することになり、また、閣僚委員会は、そこに係属中の事件の審理を完了するものとされている（第11議定書第5条第3項および第6項）。

注(5) Resolutions (59) 12 and 32 of 20 April and 14 December 1959. See, Yearbook of the European Convention on Human Rights (hereinafter referred to as the "Yearbook" or "YB") 2 (1958-59), pp. 174-197.

注(6) Yearbook 4 (1961), p. 116.

注(7) Resolution DH (63) 3 of 23 October 1963.

注(8) Yearbook 11 (1968), p. 764.

注(9) Committee of Ministers' Resolution DH (70) 1, Yearbook 12 (1969).

注(10) Report adopted by the Commission on 4 October 1976, Decisions and Reports (DR) 6, p. 5.

注(11) Series A no. 25.

注(12) DR 2, p. 125.

注(13) Resolution DH (79) 1:

注 (14) DR 13, p. 85.

注 (15) DR 35, p. 143.

注 (16) Report adopted by the Commission on 7 December 1985 pursuant to former Article 30 of the Convention (friendly settlement), DR 44, p. 31.

注 (17) Not yet published.

注 (18) Austria v. Italy, YB 4 (1961), pp. 138, 140; see also the Commission's decision on admissibility of 6 December 1983 in France, Norway, Denmark, Sweden, and the Netherlands v. Turkey ("the Turkish case"), DR 35, P.143=7 HRLJ 331 (1985).

注 (19) A. H. Robertson and J. G. Merrills in *Human Rights in Europe, A Study of the European Convention on Human Rights*, Manchester University Press, 1992, pp. 7-10.

注 (20) 人権条約のもとでの受理可能性の要件の詳細な分析については、以下参照; D. J. Harris, M. O'Boyle and C. Warbrick, *Law of the European Convention on Human Rights*, Butterworth, 1995, London, Chapter 23. See Also, H. C. Krüger and C. A. Nørgaard, "The Right of Application", in R. St. J. Macdonald, F. Matscher and H. Petzold (eds), *The European System for Protection of Human Rights*, 1993, Kluwer, Dordrecht, pp. 659 - 661.

注 (21) 行政上の慣行は、2つの要素を包含するものである: すなわち、諸行為の反復、ならびに、公的機関による黙認である (the Turkish case, DR 35, p. 163)。人権条約に適合しない慣行が、単に孤立した事件もしくは例外的事例ではなく、繰り返し行われる一定の類型ないし制度にまで到達するほどに、十分多数であり、かつ、相互に関連性を有するような同一のもしくは類似の人権侵害からなるのである、と、人権裁判所はこれまでに判示してきた; すなわち、ある慣行は、そのような諸々の人権侵害とは別個にひとりて人権条約違反を構成するものではないのである。ある国の公的機関が、このような慣行の存在について無自覚である、あるいは少なくとも、このような慣行の存在について認識す

る地位におかれていない、ということは想像も及ばないことなのである。人権条約のもとでは、これらの機関は、それに従属的地位にある者の行為について厳格な責任をおうものであり、人権条約が尊重されることを確保するのは当該機関自身には不可能であったと責任転嫁することも許されないのである (Ireland v. UK, judgment of 18 January 1978, Series A no. 25 p. 64, § 159)。

注 (22) Ireland v. UK (*ibidem*). 行政上の慣行は、同様に、国内的救済を尽くす義務から個人の申し立て人を免除させる (see, for instance, Akdivar and Others v. Turkey, judgment of 16 September 1996, Reports of Judgments and Decisions, 1996 - IV, p. 1210, § 67 = 18 HRLJ 209 (1997))。

注 (23) トルコ事件 (DR 35, pp. 162- 63) において人権委員会が述べたように、この原則は、多くの国々における、立法に対する司法上の救済の欠如の結果とみなされるに違いない。アイルランド対イギリス事件において、人権裁判所は、もし、人権条約違反を直接的に明白であるとするほどに十分明らかで正確な表現で述べられているという条件を満たすならば、“人権条約違反”は、人権条約で保障されている諸々の権利および自由と適合しない措置を導入し、指示し、もしくはその実施の権限を与える法律の存在のみからでも生じると判示した (p. 91, § 249)。

注 (24) 国家の申し立てが、被告国において、人権条約に反する慣行が存在するとの主張に関連する場合には、申し立て国は、問題となっている慣行の存在の一見明白な証拠を提示しなければならなかった、という別の問題が存在する。

注 (25) 他方、はじめから、国家の申し立てが、全く実体のないものであること、もしくは、人権条約旧第24条の意味の範囲内での純粋な主張の諸要件を欠いていることが明白である場合には、人権条約旧第27条は、その申し立てを、人権条約旧第24条に基づく申し立てを受理できないと宣言する可能性を用意している一般的原則のもとにおくことを排除するものではなかった。

注(26) 人権条約に基づく審理の時的範囲に関して決定的なのは、申し立て国による人権条約の批准日ではなく、被告国による批准日であることが、言及されるべきであろう(Austria v. Italy)。ある国の政府が、申し立て国の政府を承認していないということによって、人権条約の集団的实施を避けることはできない；被告国による申し立て国の不承認は、人権条約の諸制度のもとでは、申し立て国の原告適格に影響しなかった(Cyprus v. Turkey, application No. 8007/77, decision on admissibility of 10 July 1978, DR 13, pp. 146-147)。また、被告国による人権条約の廃棄通告は、人権条約に基づく審理を不可能にするわけでもない(the Second Greek case, DR 6)。

注(27) 古い人権裁判所に事件が付託された後は、個人の申し立ての場合の個人の申し立て人が、国家間の申し立ての場合の申し立て国の地位よりも、不利な地位におかれるということは、ほとんどなかった。こうした状況は、主に、人権裁判所の慣行と訴訟規則の漸進的な発展によるものである；以前の人権条約は、個人の申し立て人を、人権裁判所のもとの訴訟手続きにおける参加者として言及することさえしていなかったのである。

注(28) デンマーク、アイルランド、およびスウェーデンが宣言しており、ギリシア、ドイツ、アイスランド、ルクセンブルグ、ノルウェー、ザール〔訳者注：ザールはドイツの1つの州であって誤記である〕、およびイギリスは、個人の請願権を承認するための宣言を当時までに行っていなかった。

注(29) 上述の3カ国に加えて、オーストリア、ベルギー、ドイツ、アイスランド、ルクセンブルグ、オランダ、およびノルウェーが宣言しており、イタリア、トルコ、およびイギリスが宣言していなかった。

注(30) 上述の10カ国に加えて、イギリスが宣言しており、キプロス、イタリア、マルタ、ポルトガル、スペイン、およびトルコが宣言していなかった。

注(31) 上述の11カ国に加えて、イタリア、ポルトガル、およびスイスが宣言しており、キ

プロス、ギリシア、マルタ、およびトルコが宣言していなかった。

注(32) 上述の14カ国に加えて、キプロス、フランス、ギリシア、リヒテンシュタイン、マルタ、サン・マリノ、スペイン、およびトルコが宣言していた。

注(33) ロシアを除いた、ヨーロッパ審議会の加盟国のすべてである。

注(34) Applications nos. 3321/67-3323/67 and 3344/67.

注(35) 当該事件に関しては、本稿の「はじめに」の章の(vi)、および原文注15-16を参照。

注(36) Application no. 788/60, decision of 11 January 1961 on admissibility ; YB 4 (1961).

注(37) *Cyprus v. Turkey* - application nos. 6780/74 & 6950/75, decision of 26 May 1975 on admissibility, DR 2, Commission's report of 10 July 1976 ; see introductory chapter (v), notes 12-15 above.

注(38) Resolution 79 (1) of the Committee of Ministers.

注(39) *Cyprus v. Turkey*, application no. 8007/77, decision of 10. 7. 1978 on admissibility (DR 13, pp. 85-157),

Commission's report of 4 October 1983, rendered public on 2 April 1992 (DR 72, 5=13 HRLJ 154 (1992)).

注(40) Report of 4 June 1999.

注(41) 人権条約旧第48条(b)に基づいて、人権裁判所の管轄に服している締約国は、その国民が人権条約違反の被害者であると主張している場合には、事件を人権裁判所に付託することができる。

注(42) Series A no. 310=16 HRLJ 15 (1995).

注(43) Reports of Judgments and Decisions 1996-VI, Vol. 26=18 HRLJ 50 (1997).

注(44) Reports 1998-IV, p.1807=19 HRLJ 260 (1998).

注(45) この問題が依然として閣僚委員会のもとに係属中であるという事実は、議員総会の構成員たちの間で批判的な反応を生じている(see CM/Inf (99) 41 pp.3-6 and AS (1999) CR 11, provisional edition, pp.5-6=20 HRLJ 142-147 (1999)).

注 (46) *See note 11 above.*

注 (47) (ストレスのたまる姿勢で数時間にわたって) 壁ぎわに立たせておくこと、目隠しをすること、騒音にさらさせること、眠らせないこと、食物と飲料を与えないことからなり、これらを複合して適用することにより知覚・感覚に悪影響を与える尋問技術を指す。

注 (48) これは、「ヨーロッパ人権裁判所の概観—1959年から1998年までの40年間の活動」(the Court's Survey-Forty Years of Activity 1959-1998) で入手可能な情報に基づく概算評価である。

注 (49) ただし、人権裁判所は、いくつかの点に関して、被告国側の非協力的態度に留意してはいる (*see pp.60-62, §§ 148, 152-155 of the judgment*).

注 (50) *See note 47 above.*

注 (51) Series A no. 25, pp. 61-62.

注 (52) このプロセスは、450頁〔訳者注：上述 II-B-1参照〕で上述の協議総会決議第346号によって開始された。当該決議は、加盟国にギリシアを相手国として人権委員会のもとに訴訟を提起するよう勧告するものであっただけではなく、ヨーロッパ審議会規程に基づいて何らかの必要な措置がとられるようにするために、ギリシアにおける状況に関する協議総会宛ての報告書を提出するための報告調査官の選任を求めるものでもあった。

注 (53) 後に、「議員総会」と改称された。

注 (54) Committee of Ministers' Resolution DH (70) 1.

注 (55) この論稿は、1970年1月5日に、デンマークの新聞“Politiken”において公表された。Max Sørensen, “Lost Opportunity-When Human Rights Were Sacrificed”, reproduced in English by the Consultative Assembly in AS/Inf. (70) 10 (Strasbourg : Council of Europe, 26 January 1970). *See also* H. D. Coleman, “Greece and the Council of Europe : The International Protection of Human Rights by the Political Process”, 2 Israel Yearbook on Human Rights (1972) pp.121-141.

注 (56) Article 31 §3.

注 (57) C.トムシャット (Tomuschat) によれば、閣僚委員会は、“人権条約旧第32条に基づいて閣僚委員会に委託された法的任務とは相容れない政治的調停の精神で”問題を処理したのである (“Quo Vadis, Argentoratum?, The Success Story of the European Convention on Human Rights—and a Few Dark Stains” 13 HRLJ 402 (1992). *See also*, V. Coufoudakis, “Cyprus and the European Convention on Human Rights: The Law and Politics of Cyprus v. Turkey, Applications 6780/74 and 6950/75”, 4 Human Rights Quarterly p.4 (1982). [訳者注：後者の論文の申し立て番号は、原文では 66780/74 となっているが、6780/74が正しいので訂正しておく]

注 (58) Application no. 8007/77.

注 (59) Application no. 25781/94, *see* p.447 (v) above.

注 (60) DR 44, pp.31-41.

注 (61) *Ibidem*, 41-42.

注 (62) 14 HRLJ 49 (1993).

注 (63) 18 HRLJ 294 (1997). *See in this context also the statement by Stefan Trechsel, Former President of the Commission, reported in 18 HRLJ 471 (1997).*

注 (64) *See* CPT's report to the Turkish Government on its visit to Turkey from 5-17 October 1997, *inter alia*, paragraphs 8-10, 83-85 (CPT/Inf (99) 2, 23 February 1999), made public with the agreement of the said Government. For further details, *See* 20 HRLJ 153 (1999).

注 (65) このうち1420件が人権委員会に係属しており、25件が閣僚委員会に係属しており、21件が人権裁判所に係属していた。そして、人権裁判所は、16件の判決を言い渡したが、その多くは、トルコにとって不利益な認定を含んでいる。

注 (66) *See* 20 HRLJ 114 (1999).

注 (67) *See* p. 447 (v) above.

注 (68) キプロスは、1962年10月6日に人権条約を批准し、それぞれ1980年1月24日と1990

年1月1日に人権条約旧第25条と旧第46条に基づく宣言を行った；ギリシアは、まず1953年3月28日に条約を批准し、その後（条約廃棄後に）1974年11月24日に再度条約を批准し、それぞれの受諾宣言を1985年11月20日と1979年1月30日に行った；イタリアは、1955年10月26日に条約を批准し、両方の宣言を1979年1月30日に行った；トルコは、1954年5月18日に条約を批准し、それぞれの受諾宣言を1987年1月28日と1990年1月22日に行った；イギリスは、1951年3月8日に条約を批准し、両方の宣言を1966年1月14日に行った。

注(69) この意味では、事件の主題が法の適正な手続きの問題に限定されていたことにより、オーストリア対イタリア事件(application no. 788/60, decision of 11 January 1961 on admissibility), YB 4 (1961)) は、典型的なものではなかった。

注(70) *See Cyprus v. Turkey*, application no. 25781/94, p. 447 (v) above, Commission's report of 4 June 1999, paragraphs 9 and 10.

注(71) P. van Dijk and G. J. H. van Hoof, *Theory and Practice of the European Convention on Human Rights*, Kluwer, The Netherlands, Second Edition, 1990, p. 36. *See also* Harris, O'Boyle and Warbrick who subscribe to this view (note 20 above, at p.587).

注(72) L. E. Pettiti, "Le système de Strasbourg. Les recours interétatiques dans le système de la Convention européenne des droits de l'homme", *Académie de droit international de La Haye. Colloque*, La Haye, 6. 8. 1990, pp.331-395, at p. 335.

注(73) この関連では、1999年12月15日に、人権条約第52条に基づく権限を行使して、ヨーロッパ審議会事務総長が、モスクワに対して、“人権条約が、現在、チェチェンで実施されている方法、ならびに、今後生じるかもしれない種々の人権侵害のおそれに関する説明”を求めたことに留意することは興味深いことである。まれにしか用いられないが、これは、人権条約第52条の権限が、ある特定の国に関して行使された最初の事例である。

注(74) この関連で、プティッティは、民族的少数者の保護の問題について、とくに指摘を行っている (*see note 72*, at pp.349 ff.).

注(75) *See*, for instance, H. Labayle, "Article 24" in E. Decaux et al., *La Convention européenne des droits de l'homme, Commentaire article par article*, Economica, 1995, Paris, p. 575.

注(76) ただし、これまでも、閣僚委員会が、人権裁判所の判決の執行を監視することになっていたのではあるが。